南アルプス市　平成　26　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　27　年　3　月　31　日作成

事務事業名	山梨観光果実園振興協議会参画事業 ☑ 実施計画事業	所属部局	農林商工部	単位番号	6256
		所属課室	観光商工課	課長名	杤原　伸幸
		所属担当	観光担当	担当者名	中澤　弘樹

基本政策	基本計画体系	Ⅱ	にぎわいと活力あふれる都市づくり	
政　策		09	地域資源を活かした観光の振興	
施策		16	観光基盤の整備	

予算科目

会計	名称	款	項	目	細目	細々目
01	一般	07	01	03	020	48

事業区分
- ☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業
- ☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業
- ☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金

事業期間
- ☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返（開始年度　23　年度）
- ☑ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）

法令根拠：南アルプス市南アルプス温泉ロッジ周辺関連施設条例

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載
・県内の観光果実園業界の発展を図り、観光の振興に寄与する事を目的として設立した協議会に参画し、本市の観光果実園の振興を図る。
・県が主催する観光キャンペーンへの参加、推進機構のホームページで会員（本市では個人会員が14農園、JA巨摩野が1団体）農園の紹介等のPR活動

事業費の主な内訳　（　26年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
負担金、補助及び交付金	9		
		計	9

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

26年度活動内容	ホームページで会員の紹介等のPR活動
27年度活動予定	ホームページで会員の紹介等のPR活動

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	キャンペーン等参加回数	回
イ	巡回数	回
ウ		

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

果実農家、果実関連団体

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	会員農家数	件
イ	会員団体数	団体
ウ		

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

果実のブランドイメージ確立、観光農園の入場者が増える

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	南アルプス市の果実に興味を持った人の数	人
イ	観光農園を訪れた人	人
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

果樹観光の収益が伸びる

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	収益	円
イ		

(2) 事業費・指標の推移

		単位	24年度（決算・実績）	25年度（決算・実績）	26年度（決算見込・実績）	27年度（予算・目標）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	9	9	9	15	15		
	事業費計（A）	千円	9	9	9	15	15	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16		
	人件費計（B）	千円	73	73	73	73	73	0	0
	（A）+（B）	千円	82	82	82	88	88	0	0
活動指標	ア	回	1.0	1.0	1.0				
	イ	回	1.0	1.0	1.0				
	ウ								
対象指標	ア	件	10.0	12.0	14.0				
	イ	団体	1.0	1.0	1.0				
	ウ								
成果指標	ア	人							
	イ	人							
	ウ								
上位成果指標	ア	円							
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成12年度から県が推進する果実園振興政策として実施されている本事業に参加し、本市の果実農園の育成とPRを行い、本市の果樹観光の振興を図る。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	農業の若者離れが進んでいる。果樹農園の世代交代が進まず、遊休農園が増えている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	参加農園からはお互いのｽｷﾙｱｯﾌﾟのためにも組合員同士のｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの場が欲しいという意見が寄せられている。また、安価な費用でPRできて嬉しいという意見と、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞのｱｯﾌﾟが思うようにされていないといった不満

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	新規事業
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	会費の徴収だけでなく、要望などの聞取りと相談を受けるようにした。

事務事業名	山梨観光果実園振興協議会参画事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

区分	評価項目	評価
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 本市の果樹観光推進を目的とした事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 本市の果樹観光推進を目的とした事業であり、公共性の高い事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 果樹観光推進と会員拡大が図れる。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 果樹観光推進と会員拡大が望める。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 加入果樹園からの苦情 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 加入果樹園の要望がある。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最低限である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業の母体は山梨観光推進機構であることから、市がこの事業に参画し、職員が組合員の指導を行う事は、観光農園振興施策における必要最小限の人件費の捻出と思われる。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内すべての果樹農園を対象とした公共性の高い事業である。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

（1）1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

（2）1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）

特になし

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(PLAN)

（1）今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）　☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）　☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）　☑ 成果向上（有効性④の結果）　☐ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）　☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）　☐ 終了

（2）改革改善案について

事業内容により、観光協会に事務移行

（3）改革・改善による方向性

成果水準＼コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☑	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

（4）改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

（5）事務事業優先度評価結果 平成26年度

成果優先度評価結果	⑫
コスト削減優先度評価結果	⑥